(2) 議案件名一覧

（件名の上の数字は提出番号、件名の下の《修》は本院修正、（修）は衆議院修正を示す。）

◉内閣提出法律案（二八件）

●両院通過（二四件）

一　日本国有鉄道改革法案（修）

二　旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律案

三　新幹線鉄道保有機構法案

四　日本国有鉄道清算事業団法案

五　日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法案

六　鉄道事業法案

七　日本国有鉄道改革法等施行法案

八　地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案

九　老人保健法等の一部を改正する法律案（修）

《修》（衆議院同意）

一〇　防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案

一四　地方公共団体の執行機関が国の機関として行う事務の整理及び合理化に関する法律案

一六　国家公務員災害補償法の一部を改正する法律案

一七　地方公務員災害補償法の一部を改正する法律案

一八　臨時行政改革推進審議会設置法案

一九　地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案

二〇　昭和六十年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案

二一　地方交付税法等の一部を改正する法律案

二二　特定地域中小企業対策臨時措置法案

二三　中小企業信用保険法及び特定中小企業者事業

転換対策等臨時措置法の一部を改正する法律案

二四　一般職の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

二五　特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

二六　防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案

二七　裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案

二八　検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院継続（一件）

一一　国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律案

●衆議院未了（三件）

一二　厚生年金保険法等の一部を改正する法律案

一三　職業安定法等の一部を改正する法律案

一五　地方自治法の一部を改正する法律案

◉本院議員提出法律案（三件）

●本院未了（三件）

一　日本鉄道株式会社法案

二　日本国有鉄道の解散及び特定長期債務の処理に関する法律案

三　日本鉄道株式会社退職希望職員等雇用対策特別措置法案

◉衆議院議員提出法律案（九件）

●両院通過（一件）

九　昭和六十二年分の所得税に係る配偶者控除の臨時特例に関する法律案

●衆議院継続（四件）

四　義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案

五　中水道の整備の促進に関する法律案

六　流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法案

七　北海道旧土人保護法及び旭川市旧土人保護地処分法の一部を改正する法律案

●衆議院未了（四件）

一　日本鉄道株式会社法案

二　日本国有鉄道の解散及び特定長期債務の処理に関する法律案

三　日本鉄道株式会社退職希望職員等雇用対策特別措置法案

八　北海道旧土人保護法及び旭川市旧土人保護地処分法の一部を改正する法律案

◉予算（三件）

●両院通過（三件）

一　昭和六十一年度一般会計補正予算（第1号）

二　昭和六十一年度特別会計補正予算（特第1号）

三　昭和六十一年度政府関係機関補正予算（機第1号）

◉条約（一件）

●両院通過（一件）

一　千九百八十六年の国際小麦協定の締結について承認を求めるの件

◉議決を求めるの件（一〇件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

●両院通過（一〇件）

第百六回国会一　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（鉄道労働組合関係）

第百六回国会二　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄施設労働組合関係）

第百六回国会三　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄労働組合関係）

第百六回国会四　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄動力車労働組合関係）

第百六回国会五　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄動力車労働組合連合会関係）

第百六回国会六　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規

定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄千葉動力車労働組合関係）

第百六回国会七　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

第百六回国会八　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

第百六回国会九　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

第百六回国会一〇　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

◉予備費等承諾を求めるの件（六件）

●衆議院継続（六件）

○昭和五十九年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

○昭和五十九年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

○昭和五十九年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

○昭和六十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

○昭和六十年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

○昭和六十年度特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）

◉決算その他（四件）

●議決（一件）

○日本放送協会昭和五十九年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第百四回国会提出）

●継続（三件）

○昭和五十九年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十九年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十九年度国税収納会整理資金受払計算書、昭和五十九年度政府関係機関決算書（第百四回国会提出）

○昭和五十九年度国有財産増減及び現在額総計算書（第百四回国会提出）

○昭和五十九年度国有財産無償貸付状況総計算書（第百四回国会提出）

◉決議案（四件）

●可決（二件）

三　北方領土問題の解決促進に関する決議案

四　雇用の安定に関する決議案

●未了（二件）

一　大型間接税導入とマル優制度廃止の計画中止を求める決議案

二　ＳＤＩ構想への参加中止に関する決議案